

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月20日提出

会社名 株式会社デジタルガレージ

英訳名 Digital Garage, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役CEO 林 郁

本店の所在の場所 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 電話番号 03(5465)7747

連絡者 取締役CFO
経営管理本部長 徳山涼平

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、仕入、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 7月1日 至 平成11年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成11年 7月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日
売上高 (千円)		1,107,046	1,013,348	2,197,889	2,669,598
経常利益又は 経常損失() (千円)		15,482	12,056	85,522	160,070
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)		3,241	46,122	36,493	47,558
純資産額 (千円)		2,229,831	2,708,569	817,485	2,293,958
総資産額 (千円)		2,762,510	3,472,285	1,939,398	2,728,461
1株当たり純資産額 (円)		194,487.42	233,088.23	78,755.80	199,701.82
1株当たり 中間純損失()又は 当期純利益 (円)		309.19	3,969.14	3,925.98	4,140.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					3,448.52
自己資本比率 (%)		80.7	78.0	42.2	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		106,646	86,498	76,970	20,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		400,666	106,077	136,875	1,011,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		912,582	109,499	486,317	919,237
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,062,998	503,893	443,362	373,996
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)		76 (10)	65 (13)	70 (11)	67 (7)

- 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 中間連結財務諸表規則の制定により、第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 第5期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は算出しておりません。
- 4 第6期中間及び第7期中間連結会計期間は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。
- 5 第5期及び第6期中間連結会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 7月1日 至 平成11年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成11年 7月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日
売上高 (千円)		969,246	874,896	2,147,270	2,362,838
経常利益又は 経常損失() (千円)		5,539	100,420	64,493	247,071
中間(当期)純利益 (千円)		1,607	55,810	30,796	136,517
資本金 (千円)		1,244,521	1,251,869	731,755	1,251,119
発行済株式総数 (株)		11,465.17	11,620.36	10,380	11,609.19
純資産額 (千円)		2,237,063	2,901,842	819,867	2,385,299
総資産額 (千円)		2,622,420	3,481,645	1,910,203	2,699,818
1株当たり純資産額 (円)		195,118.21	249,720.55	78,985.29	205,466.52
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		153.35	4,802.83	3,313.04	11,884.58
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		124.02	4,090.28		9,899.06
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		85.3	83.4	42.9	88.4
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)		47 (9)	46 (11)	54 (10)	47 (9)

- 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 2 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 第5期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は算出しておりません。
- 4 第5期及び第6期中間会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしていません。当社グループ全体の状況は以下のとおりになります。

従業員数(名)	65
臨時従業員数	(13)

従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	46
臨時従業員数	(11)

従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理問題に加え小泉新政権の構造改革に対する期待と、景気に対する不安が合い混じり、混沌とした幕開けとなりました。また、昨年9月に米国で起きた同時多発テロ事件は、米国を中心とした世界の景気回復に影を落とす引き金となり、我が国経済にも少なからず影響が出てきました。また、規模の大きい破綻が続出し、高まるデフレに対する不安や雇用問題の深刻化と共に、不況の出口は一層見えにくくなりました。

ITインターネット関連の業界においては、わが国全体の設備投資意欲の減退する中、情報化投資は依然プラスで比較的堅調に推移はしましたが、大手ソフトウェア会社のインターネットのシステム構築等への参入などもあり価格競争は激しくなっておりまいた。また、インターネットのための通信手段も大容量を誇るブロードバンド化の波が徐々に大きくなり、従来のアナログナローバンドやISDNから、ADSLへと変化をし始め、インターネットはエンドユーザーへの幅広い対応が迫られる時代へとなってきました。広告分野においてもブロードバンドの普及により、多数のインターネット利用者に対して可能となる動画を取り入れた広告手法が徐々に注目を集めはじめ、広告の新たな波となる可能性が広がってきました。

こうした状況の中、当社グループはブロードバンド対応型のソリューションに注力した業務展開をしてまいりました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

ソリューション関連業務

[ITソリューション]

当社グループでは企業及び団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当上半期においては、主にブロードバンド対応を中心としたシステムの構築を受託いたしました。受託の大型化に伴い納期までに時間の要する案件も出てまいりました。市場は前述のようなインターネットシステム構築の受託金額の相対的な低下や競争の激化もありましたが、当社グループのITソリューション関連収入は733百万円（対前年同期比221百万円増、同143%）となりました。

[マーケティングソリューション]

コンサルティングにおいては大型で継続的な案件の受託が増加し、当社グループの事業の中核となってきております。広告については上半期は動画広告の実験を中心として行い、いよいよ下期からの本格的な稼動を迎える状態となりました。結果、マーケティングソリューション関連収入は200百万円（対前年同期比294百万円減、同40%）となりました。

プラットフォーム関連業務

プラットフォームサービス収入は「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、前下期よりスタートしましたインターネットオークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）が主なものでありますが、自社広告収入の減少によりプラットフォームサービス収入は、44百万円（対前年同期比4百万円減、同90%）となっております。また、商品売上高を含めたプラットフォーム関連業務全体の収入は、79百万円（対前年同期比20百万円減、同79%）となっております。

また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付帯的業務として行っております。当中間連結会計期間においては、出資先の上場に伴い所有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益255百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの売上高は1,013百万円(前年比93百万円減、同92%)、売上総利益482百万円(同124百万円減、同79%)、経常損失12百万円(前年同期は15百万円の経常利益)、連結中間純損失46百万円(前年同期は3百万円の連結中間純損失、前年同期比1,422%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入が大きく、前連結会計年度に比べ129百万円増加し、当中間連結会計期間末503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円でありました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円でありました。これは、主にハードウェア、ソフトウェア等に対する投資支出133百万円を行った一方で、投資有価証券の売却により259百万円の収入を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円でありました。これは主に新規に108百万円の借入を行ったことによるものであります。

2 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	730,983	142.5
合計		730,983	142.5

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	67,252	26.1
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	24,326	72.0
合計		91,579	31.4

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,047,297	196.2	387,399	1,756.5
	マーケティングソリューション	179,270	40.6	31,500	39.7
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	44,765	90.4		
合計		1,271,332	124.1	418,899	413.1

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	733,725	143.4
	マーケティングソリューション	200,080	40.4
小計		933,806	92.8
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	44,765	90.4
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	34,776	68.5
合計		1,013,348	91.5

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドイニシアティブ(株)			242,306	23.9
オリックス(株)			116,000	11.4
(株)日本電気	129,520	11.7		
シャディ(株)	126,600	11.4		
いちよし証券(株)	118,842	10.7		

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

(1) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	ライラック商事(株)	日本	「WebNation」に関する業務提携契約	「WebNation」コマースシステムに関する技術・システムサポートおよび保守・運用業務	平成13年10月1日より平成14年9月末日まで(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)ページコム	日本	事業提携個別契約書	インターネットにおける動画圧縮・配信に関する提携契約	平成13年9月21日より平成15年9月20日まで(その後1年単位の自動更新)

(2) その他

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)ディーエヌエー	日本	エスクローサービス提供に関する契約	オークションサイト「BIDDERS」に対するエスクローサービス提供	平成13年12月1日より平成14年5月31日まで(その後6ヶ月単位で自動更新)
(株)デジタルガレージ(当社)	東日本電信電話(株)・西日本電信電話(株)	日本	コンテンツ運用委託契約	Lモードにおけるサイドメニューに関するコンテンツ運用委託契約	平成13年10月1日より平成14年1月10日(その後平成14年3月31日まで延長)
(株)デジタルガレージ(当社)	東日本電信電話(株)	日本	システム保守運用委託契約	Lモードにおけるサイドメニューに関するシステム保守運用委託契約	平成13年10月1日より平成14年1月10日(その後平成14年3月31日まで延長)
(株)デジタルガレージ(当社)	ヴァンガード(株)	日本	Mojo Assignment Agreement	Mojoに関する著作権譲渡契約	平成13年12月18日

5 研究開発活動

当中間連結会計期間におきましては、当社(株)デジタルガレージ)における研究開発活動が中心となっております。研究開発活動の分野としましては、ASP利用に関する研究開発が中心であり研究開発費18百万円を計上しております。また、ブロードバンドの関連業務の技術開発も行っており、前者と合計で研究開発費25百万円を計上しております。子会社におきましては(株)イーコマース総合研究所において、e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネジメント)インターネットを活用した顧客個人の満足度追求型マネジメント)関連で研究開発費1百万円を計上しております。結果として当社グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費は26百万円を計上いたしております。研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、今後の研究開発活動は引き続きブロードバンド関連の技術開発を中心として積極的に取り組んでいく所存です。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,000 株	
計	37,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月20日)		
	普通株式	11,620.36 株	11,620.36 株	日本証券業協会	1 2
	計	11,620.36	11,620.36		

- 1 議決権を有しております。
- 2 提出日現在の発行数には、平成14年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年7月1日～平成13年12月31日	11.17 株	11,620.36 株	749 千円	1,251,869 千円	764 千円	1,342,621 千円	1

- 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。
- 2 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年12月31日現在			平成14年2月28日現在		
	新株引受権の 残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の 残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権 (平成9年6月25日)	110,966 千円	134,269.9 円	67,135 円	110,966 千円	134,269.9 円	67,135 円
第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権 (平成12年1月11日)	90,088	54,500	27,250	90,088	54,500	27,250

- 3 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額および発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成13年 9月26日	340 株	520,150 円	260,075 円	自平成15年10月17日 至平成20年9月30日	340 株	520,150 円	260,075 円	自平成15年10月17日 至平成20年9月30日

新株発行予定株数とは特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数および権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
林 郁		株 2,985	% 25.68
ティアイエス (株)	吹田市江の木町11 - 30	1,883	16.20
齋藤 茂樹		351	3.02
伊藤 穰一		335	2.88
東洋信託銀行 (株) (退職給付信託東洋情報システム口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	277	2.38
六彌 太恭行		260	2.23
いちよし証券 (株)	中央区八丁堀2丁目14 - 1	223	1.91
(株)オー・エス・キャピタル	港区芝5丁目26 - 20建築会館7F CSKベンチャーキャピタル(株)内	200	1.72
吉田 就彦		180	1.54
シャウルサイラス		162	1.39
計		6,856	59.96

(4) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 11,619	株 1.36	

議決権のある株式数「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	655,000 ^円	430,000	390,000	540,000	620,000	530,000
	最低	370,000 ^円	325,000	300,000	375,000	450,000	370,000

最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
常勤 監査役	原 眞司	昭和32年 8月16日	昭和55年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和55年4月 シャープ(株)入社 平成元年5月 (株)東急エージェンシー入社 平成6年8月 同社主計部副部長 平成12年1月 同社経営企画室副部長 平成13年10月 当社常勤監査役(現任)	株	平成13年10月1日

監査役原眞司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術オペレーション本部長	中村 圭一	平成13年10月1日
取締役	総合企画室長	北村 浩幸	平成13年10月1日

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 総務・人事部長兼 法務部長兼 総合企画室長	取締役 総務・人事部長	六彌太 恭行	平成13年10月1日
監査役	常勤監査役	石川 真人	平成13年10月1日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書


平成13年3月22日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木 勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年3月19日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩



関与社員 公認会計士

宮村和哉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年6月30日現在	
		金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1		1,273,054		719,710		587,947	
2	1	465,174		366,921		785,030	
3				300,266		300,115	
4		6,416		6,211		8,673	
5				324,531			
6				10,176		4,657	
7		131,057		38,569		57,285	
8		1,308		695		2,319	
		1,874,394	67.9	1,765,692	50.9	1,741,390	63.8
固定資産							
1	2 3	157,899	5.7	114,255	3.3	153,123	5.6
2				225,917		225,418	
				149,465		93,418	
		302,430		375,382		318,837	
		302,430	11.0	375,382	10.8	318,837	11.7
3							
		360,737		1,112,117		416,186	
						12,183	
		67,048		104,837		86,739	
		427,785	15.4	1,216,954	35.0	515,109	18.9
		888,115	32.1	1,706,593	49.1	987,071	36.2
		2,762,510	100.0	3,472,285	100.0	2,728,461	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		216,040		122,099		184,524	
2				58,000			
3		179,699					
4		52,579		137,360		176,300	
		448,319	16.3	317,460	9.1	360,825	13.2
固定負債							
1				50,000			
2				327,134			
3		6,812		7,762		6,811	
4		4,877					
		11,689	0.4	384,897	11.1	6,811	0.3
		460,009	16.7	702,357	20.2	367,636	13.5
(少数株主持分)							
		72,669	2.6	61,359	1.8	66,866	2.4
(資本の部)							
		1,244,521	45.1	1,251,869	36.0	1,251,119	45.9
		1,335,127	48.3	1,342,621	38.7	1,341,856	49.2
		2,579,649	93.4	2,594,491	74.7	2,592,976	95.1
		349,817	12.7	345,139	9.9	299,017	11.0
				459,217	13.2		
		2,229,831	80.7	2,708,569	78.0	2,293,958	84.1
		2,762,510	100.0	3,472,285	100.0	2,728,461	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,107,046	100.0	1,013,348	100.0	2,669,598	100.0
売上原価	499,698	45.1	530,695	52.4	1,268,976	47.5
売上総利益	607,347	54.9	482,652	47.6	1,400,622	52.5
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	84,949		88,861		158,699	
2 給与手当	134,848		158,642		293,156	
3 退職給付費用	1,033		696		1,052	
4 保守費	32,810		46,827		84,325	
5 研究開発費	19,640		26,062		33,144	
6 減価償却費	14,563		22,084		38,117	
7 その他	264,174	552,018	320,173	663,347	518,162	1,126,658
営業利益	55,329	5.0			273,963	10.3
営業損失			180,695	17.8		
営業外収益						
1 受取利息	603		369		1,228	
2 為替差益	1,973		657		2,966	
3 投資有価証券売却益			254,879			
4 その他	4,462	7,039	4,280	260,186	5,187	9,383
営業外費用						
1 支払利息	5,917		586		6,240	
2 株式公開費用	17,242				17,242	
3 持分法による 投資損失	10,462		90,961		85,621	
4 新株発行費	13,249				13,820	
5 その他	13	46,886		91,547	351	123,276
経常利益	15,482	1.4			160,070	6.0
経常損失			12,056	1.2		
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	1,041		1,624		29	
2 その他		1,041	150	1,774		29
特別損失						
1 固定資産除却損	155		1,060		299	
2 投資有価証券評価損		155	1,060	0.1	20,000	20,299
税金等調整前 中間(当期)純利益	16,368	1.4			139,800	5.2
税金等調整前 中間純損失			11,343	1.1		
法人税、住民税及び 事業税	18,405		39,023		41,450	
法人税等調整額	2,737	15,668	1,262	40,286	52,652	94,103
少数株主利益		3,941				
少数株主損失			5,506	0.5	1,860	0.1
中間純損失	3,241	0.3	46,122	4.6		
当期純利益					47,558	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金額		金額		金額	
欠損金期首残高		346,575		299,017		346,575
中間純損失		3,241		46,122		
当期純利益						47,558
欠損金中間期末(期末)残高		349,817		345,139		299,017

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	16,368	11,343	139,800
2 減価償却費	15,250	22,559	40,234
3 ソフトウェア償却費	13,111	31,161	41,066
4 営業権償却	9,226	9,226	18,453
5 受取利息及び受取配当金	603	369	1,234
6 支払利息	5,917	586	6,240
7 為替差益	1,973	657	2,966
8 新株発行費用	13,249		13,820
9 持分法による投資損失	10,462	90,961	85,621
10 投資有価証券売却益		254,879	
11 投資有価証券評価損			20,000
12 売上債権の()増加又は減少額	174,104	417,877	151,138
13 たな卸資産の()増加又は減少額	2,249	2,461	3,128
14 未収入金の減少額	24,827	2,000	27,426
15 仕入債務の減少額	191,915	354,828	222,436
16 未払金の増加又は()減少額	28,291	3,614	1,023
17 未払消費税等の増加又は()減少額		19,619	20,557
18 その他	1,036	23,025	1,851
小計	115,104	45,450	29,442
19 利息及び配当金の受取額	603	369	1,119
20 利息の支払額	5,632	586	5,955
21 法人税等の支払額	3,428	40,831	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,646	86,498	20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	204,766	220,294	393,440
2 定期預金の払戻による収入	201,665	220,228	390,242
3 定期積金の預入による支出	4,050	4,200	8,250
4 定期積金の払戻による収入	3,000		3,000
5 有価証券の取得による支出			300,000
6 有形固定資産の取得による支出	52,467	10,049	99,706
7 無形固定資産の取得による支出	142,747	123,475	223,576
8 投資有価証券の取得による支出	196,000		346,608
9 投資有価証券の売却による収入		259,742	
10 出資金の取得による支出			30,000
11 敷金・保証金の差入による支出	4,742	14,161	450
12 敷金・保証金の返還による収入		1,520	4,935
13 その他	556	3,230	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,666	106,077	1,011,513

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
			自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
			金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		420,000	58,000	720,000	
2 短期借入金の返済による支出		848,000		1,148,000	
3 長期借入れによる収入			50,000		
4 長期借入金の返済による支出		67,663		67,663	
5 株式の発行による収入		1,408,245	1,499	1,414,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー		912,582	109,499	919,237	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,073	817	2,348	
現金及び現金同等物の増加額		619,636	129,896	69,365	
現金及び現金同等物期首残高		443,362	373,996	443,362	
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高		1,062,998	503,893	373,996	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱ディーエス・インタラクティブ、㈱イーコマース総合研究所の2社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ㈱イーコンテキスト ㈱イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ギフトポートは、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 ㈱イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 ㈱ギフトポートについては、当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定 率法</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長 期間(5年間)で每期均等 償却</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る見込利用可能期間(最 長5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込 額(簡便法により自己都合 要支給額の100%)に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職 給付債務の見込額(簡便法 により自己都合要支給額の 100%)を計上しておりま す。</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理 の方法	税抜方式	同左	同左
5 (中間)連結キャッシ ュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、現金及び普通預 金並びに当座預金からなってお ります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、現金及び普通預金並 びに当座預金からなっておりま す。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日
	<p>1 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました前渡金(前中間連結会計期間33,122千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示してありましたソフトウェア(前中間連結会計期間121,203千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記してありました未払金(当中間連結会計期間71,386千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払消費税等の増加又は()減少額」(前中間連結会計期間3,514千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、各連結会社はいずれも従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1 金融商品会計 当中間連結会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されています。</p>	<p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在	前連結会計年度末 平成13年6月30日現在
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、1月4日に決済が行われるものとして処理しております。当中間連結会計期間末日期日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,740千円</p>	<p>2</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 150千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">担保資産</p> <p style="text-align: right;">建物 16,149千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,470千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 18,620千円</p> <p>担保付債務はありません。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 60,400千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 75,587千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 85,041千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品 155千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 122千円</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品 937千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 1,060千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品 155千円</p> <p style="text-align: right;">電話加入権 144千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 299千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																		
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成12年12月31日</p> <table data-bbox="279 510 580 696"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,273,054千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td>210,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,062,998千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,273,054千円	定期預金、定期積金	210,055千円	現金及び現金同等物	<u>1,062,998千円</u>	<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年12月31日</p> <table data-bbox="699 510 1000 696"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719,710千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td>215,817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>503,893千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,710千円	定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円	現金及び現金同等物	<u>503,893千円</u>	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年6月30日</p> <table data-bbox="1114 510 1410 696"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>587,947千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td>213,951千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>373,996千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,947千円	定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円	現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>
現金及び預金勘定	1,273,054千円																			
定期預金、定期積金	210,055千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,062,998千円</u>																			
現金及び預金勘定	719,710千円																			
定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円																			
現金及び現金同等物	<u>503,893千円</u>																			
現金及び預金勘定	587,947千円																			
定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円																			
現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,854千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,958千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	64,812千円	減価償却累計額相当額	36,854千円	中間期末残高相当額	27,958千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,202千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	17,966千円	中間期末残高相当額	19,202千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	64,812千円																									
減価償却累計額相当額	36,854千円																									
中間期末残高相当額	27,958千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	37,169千円																									
減価償却累計額相当額	17,966千円																									
中間期末残高相当額	19,202千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	37,169千円																									
減価償却累計額相当額	13,654千円																									
期末残高相当額	23,514千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,810千円	1年超	20,152千円	合計	28,962千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,696千円	1年超	11,189千円	合計	19,885千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円						
1年内	8,810千円																									
1年超	20,152千円																									
合計	28,962千円																									
1年内	8,696千円																									
1年超	11,189千円																									
合計	19,885千円																									
1年内	8,583千円																									
1年超	15,557千円																									
合計	24,141千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,776千円	減価償却費相当額	6,110千円	支払利息相当額	749千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,638千円	減価償却費相当額	4,312千円	支払利息相当額	383千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円						
支払リース料	6,776千円																									
減価償却費相当額	6,110千円																									
支払利息相当額	749千円																									
支払リース料	4,638千円																									
減価償却費相当額	4,312千円																									
支払利息相当額	383千円																									
支払リース料	11,576千円																									
減価償却費相当額	10,554千円																									
支払利息相当額	1,233千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式				18,945	810,700	791,754			

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容 期別	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) マネー・マネジメン ト・ファンド	360,737	301,417	101,808
		300,266	300,115
合計	360,737	601,683	401,923

前連結会計年度の非上場株式の金額には、関係会社株式の連結貸借対照表計上額314,378千円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間末 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1株当たり 純資産額 194,487円42銭	1株当たり 純資産額 233,088円23銭	1株当たり 純資産額 199,701円82銭
1株当たり 中間純損失 309円19銭	1株当たり 中間純損失 3,969円14銭	1株当たり 当期純利益 4,140円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,448円52銭

(2) その他

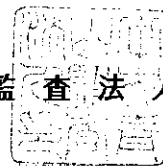
該当事項はありません。

中間監査報告書


平成13年3月22日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木 勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

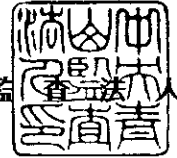
以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年3月19日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩



関与社員 公認会計士

宮村和哉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 平成12年12月31日現在		当中間会計期間末 平成13年12月31日現在		前会計年度の 要約貸借対照表 平成13年6月30日現在	
			金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
				%		%		%
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2 4	1,181,730		603,592		514,617	
2	受取手形及び売掛金		380,277		280,510		715,431	
3	有価証券				300,266		300,115	
4	たな卸資産		1,392		2,111		2,596	
5	前渡金				324,531		32,128	
6	繰延税金資産				4,200		3,949	
7	その他		132,072		35,660		21,289	
8	貸倒引当金		1,050		550		2,100	
	流動資産合計		1,694,423	64.6	1,550,323	44.5	1,588,029	58.8
固定資産								
1	有形固定資産	1 2	151,901	5.8	108,532	3.1	146,893	5.5
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア				225,520		224,933	
	(2) その他		236,566		102,757		37,702	
	無形固定資産合計		236,566	9.0	328,278	9.4	262,635	9.7
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券				888,700		101,808	
	(2) 関係会社株式		437,908		505,908		505,908	
	(3) 繰延税金資産						12,183	
	(4) その他	2	101,621		99,903		82,359	
	投資その他の資産合計		539,529	20.6	1,494,511	43.0	702,259	26.0
	固定資産合計		927,997	35.4	1,931,321	55.5	1,111,788	41.2
	資産合計		2,622,420	100.0	3,481,645	100.0	2,699,818	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金		179,346		127,217		158,534	
2	未払金		179,010				90,890	
3	その他		18,159		121,573		61,326	
	流動負債合計		376,516	14.4	248,790	7.1	310,751	11.5
固定負債								
1	退職給付引当金		3,963		3,877		3,766	
2	繰延税金負債				327,134			
3	その他		4,877					
	固定負債合計		8,840	0.3	331,012	9.5	3,766	0.1
	負債合計		385,357	14.7	579,802	16.6	314,518	11.6
(資本の部)								
	資本金		1,244,521	47.4	1,251,869	36.0	1,251,119	46.3
	資本準備金		1,335,127	50.9	1,342,621	38.5	1,341,856	49.7
	欠損金							
	中間(当期)未処理損失		342,585		151,866		207,676	
	欠損金合計		342,585	13.0	151,866	4.3	207,676	7.6
	その他有価証券評価差額金				459,217	13.2		
	資本合計		2,237,063	85.3	2,901,842	83.4	2,385,299	88.4
	負債資本合計		2,622,420	100.0	3,481,645	100.0	2,699,818	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		当中間会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	969,246	100.0	874,896	100.0	2,362,838	100.0
売上原価	454,542	46.9	447,982	51.2	1,101,309	46.6
売上総利益	514,703	53.1	426,914	48.8	1,261,529	53.4
販売費及び一般管理費 4	478,290	49.3	582,734	66.6	984,657	41.7
営業利益	36,412	3.8			276,872	11.7
営業損失			155,820	17.8		
営業外収益 1	5,551	0.5	256,663	29.3	7,854	0.3
営業外費用 2	36,423	3.7	423	0.1	37,654	1.6
経常利益	5,539	0.6	100,420	11.5	247,071	10.4
特別利益 3	1,230	0.1	1,700	0.2	180	0.0
特別損失			937	0.1	20,000	0.8
税引前中間(当期)純利益	6,769	0.7	101,183	11.6	227,251	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,145		38,843		37,632	
法人税等調整額	4,017	5,162	6,529	45,373	53,101	90,734
中間(当期)純利益	1,607	0.2	55,810	6.4	136,517	5.8
前期繰越損失	344,193		207,676		344,193	
中間(当期)未処理損失	342,585		151,866		207,676	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	同左	同左
5 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日
	<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前中間会計期間37,454千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア(前中間会計期間120,427千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間会計期間に投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間会計期間39,200千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間会計期間において、区分掲記しておりました未払金(当中間会計期間69,115千円)は、負債及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1 金融商品会計 当中間会計期間において其他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及び其他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されています。</p>	<p>1 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。 なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しています。</p> <p>2 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年12月31日現在	当中間会計期間末 平成13年12月31日現在	前事業年度末 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,166千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,420千円
2	2	2 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 建物 16,149千円 土地 2,470千円 計 18,620千円 担保付債務はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592千円 為替差益 1,973千円	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 254,879千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,182千円 為替差益 2,966千円
2 営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,249千円 支払利息 5,917千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 423千円	2 営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,820千円 支払利息 6,240千円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,230千円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,550千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 13,768千円 無形固定資産 12,819千円 計 26,588千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 21,500千円 無形固定資産 30,905千円 計 52,406千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 36,617千円 無形固定資産 40,487千円 計 77,104千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	195,118円21銭	1株当たり純資産額	249,720円55銭	1株当たり純資産額	205,466円52銭
1株当たり中間純利益	153円35銭	1株当たり中間純利益	4,802円83銭	1株当たり当期純利益	11,884円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	124円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4,090円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,899円06銭

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成12年7月1日
至 平成13年6月30日 | 平成13年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | ストックオプション制度に伴う
株式発行 | 平成13年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 上記(2)に係る訂正届出書であり
ます。 | 平成13年10月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。